

会 議 録

- 1 会議の名称 令和2年度まち・ひと・しごと創生推進会議
- 2 開催日時 令和2年8月5日（水）午後7時00分から8時00分まで
- 3 開催場所 熊取町役場北館3階大会議室
- 4 議 題 議題1 委員長の選出及び委員長職務代理の指名について
議題2 令和元年度（平成31年度）における KPI 実績値等について
議題3 その他

5 公開・非公開の別 公開

6 傍聴者数 1人

7 審議会等の概要

○議題1 委員長の選出及び委員長職務代理の指名について

委員から山田委員を委員長にとの推薦があり、委員全員の同意により、山田委員を委員長に選出した。また、委員長が、下中委員を委員長職務代理者に指名した。

○議題2 令和元年度（平成31年度）における KPI 実績値等について

（1）事務局説明

委員の紹介後、事務局から本会議の趣旨及び資料に関して説明があった。内容については次のとおり。

最初に、総合戦略の基本目標ごとの実績値について報告する。基本目標1の魅力ある選ばれ続けるまちづくりの数値目標である「社会増減数：5年間で269人増加」については、マイナス163人となっている。基本目標2の子育て世代の希望を実現するまちづくりの数値目標である「出生数：5年で1,640人」は1,451人、「10未満児童の転入者数：5年間で1,031人増加」は468人となっている。基本目標3の活力あふれるまちづくりの数値目標である「交流人口：5年間で6,300人増加」は、当初記載の目標値を目指していたが、国の情報システムにデータ入れ替えがあったため、近い項目に切り替えた。数値目標における増加率は9.45%を目指していたことに

対し、5年間の実績値における増加率28.92%となっている。なお、全ての基本目標の単年度ごとの実績については資料3をご確認いただきたい。

次に、総合戦略に掲載した事業ごとに、成果指標、いわゆるKPIを設定し、当該KPIの目標値と実績値を比較した結果について、AからCまでの3段階で評価している。なお、全事業に共通する基準で評価したものではなく、事業ごとの絶対評価になっており、過去4年間、同様の評価を行ってきた。

結果の評価については、あくまでも事業内容を改善するためのきっかけに過ぎず、A評価であれ、C評価であれ、KPI達成のための課題や今後の方向性に対する各事業担当課の検討結果が記載されている。

これらを踏まえ、評価理由、KPI達成のための課題や今後の方向性について質問、意見等をお伺いした。いただいた意見等を事業担当課にフィードバックし、事業内容の改善に役立てたい。

(2) 委員・事務局間の意見交換

事務局からの説明後、委員・事務局間で意見交換と質疑応答を行った。内容については次のとおり。

(委員) 「防災事業」で自主防災組織の結成率における実績値が100%と目標を達成しているが、次の目標は何か考えているか？

(事務局) 結成率100%に甘んじることなく、しっかりと防災訓練も行っていく。例えば、他の自治会と協力して訓練を行うなど横のつながりを強め、自助・共助意識を醸成し、有事に備えていく。

(事務局) 熊取町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも触れているが、自主防災組織連絡協議会が立ち上がっており、町内組織それぞれ取組内容に温度差があるのが課題。自主防災組織のマニュアルを作り、防災マニュアル作成率をKPIに設定するなどを検討している。

(委員) マンションにおいてもいわゆる小さな町組織があり、災害時には防災組織となりうるが、情報共有の場の設定など支援をしてほしい。例えば、「自治会が3つ合同で訓練をしている」などの情報提供を。自主防災組織をせっかく作ったのにどのような訓練をしたらよいか分からない。自主防災組織連絡協議会がそのような情報共有の場になればよい。

(事務局) 情報共有の場となることが、自主防災組織設立の目的なのでぜひこの組織を活用していきたい。

(委員) 「防災事業」において新型コロナウイルス感染症への対応はどういったものが想定されるか？

(事務局) 感染症に配慮した避難所運営が重要だと考えている。密接を避けるために、連携協定を結んでいるアウトドア用品の会社から調達した間仕切りテントや段ボールベッド、必要な衛生用品といった物資を準備し、感染症に備えてい

る。

(事務局) 国からの地方創生臨時交付金 6 億円を活用し、コロナ禍における避難所運営の備蓄等にも取りかかっている。

(委員) 「下水道建設事業」について、普及率は高いが、重要なのは接続率であり、接続率を K P I に設定した方がよいのでは。

(事務局) より質的な目標を掲げていくことが重要。次回は、目標設定をより高く、目にみえるかたちに設定し、中身にこだわった改善に取り組んでいく。

(委員) 「外国青年英語指導助手招致事業」について、実際生徒の成績は上がっているか？

(事務局) 成績の上下では評価していない。成績も大事だが、一層大事である生徒たちの学びたい意欲や意識にしっかりとアプローチをしていきたい。

(委員) 周りの地域よりも英語と触れあう機会が多いので、学ぶ意欲につながり、さらには成績もあがることを期待する。

(委員) 「保育所運営事業」について、保育士が不足しているとのことだが、人材確保に向けて賃金の増額など具体的に何か取り組んでいるか？また、「学童保育運営事業」について、自己評価理由が「年度途中退所者が増加したため」と受け身での達成であるため、能動的に待機児童数を減らすよう取組を進めていくべきでは。

(事務局) 保育士不足について、賃金を若干増額するなど、近隣団体より賃金が低くならないよう取り組んでいる。また、一時的なものではあるが、コロナ禍において、社会生活を維持するうえで必要な施設である認可保育所・認定こども園・認可外保育施設及び学童保育所で従事してくれた保育士等に対し、1 人あたり 3 万円を給付し、待遇面の改善と町の感謝の気持ちを伝えた。

(事務局) 待機児童数について、施設整備をしっかりと行い、施設を追加していく。また、厳しい暑さの中、子どもたちが体調をくずさないようクーラーを整備していくなど必要な施設整備を行っている。引き続き、積極的に需要に対応できるよう取り組んでいく。

(委員) 町立西保育所の民営化について、もし移管先事業者が見つからなかった場合、町営運営のままになるのか？

(事務局) 民間ならではの良さがある。官民あわせて、町全体でニーズに応えられるよう民営化に取り組んでいく。

(委員) そもそも、民営化はした方がよいのか？

(事務局) 民営化することで、より柔軟な保育が可能となる。一方で、町直営が悪いというわけではないが、職員の人件費削減の効果が見込め、浮いた財源を別の現場に振り向けることが可能となる。

(委員) 民営化は指定管理者制度の方向か？

(事務局) 学童保育は指定管理者制度。あくまでも民営化で、委託の形態になる。委

託をして、施設等ハードの部分を使用してもらい運営をしていく予定。

(委員)「シティプロモーション事業」について、社宅誘致支援の効果はどのくらいか？

(事務局) 相関関係は見出していないが、近隣団体の状況を確認するなどし、年内を目処に取組内容の検証を進め見極めていく。本日総務省が発表した令和2年1月1日時点の人口動態データによると、日本の総人口が前年から約50万人減少しており、この数字から熊取町だけが人口増加することは無い。ただ人口が減少していく中まちづくりを進めていく上で、まちの活力を考えたとき、若年世代に熊取町に定住してもらうことが非常に重要である。

(委員) 総人口が減っていくということで、人口ピラミッドの形が変わってくる。

(事務局) かつては、団塊世代が高齢化する「2025年問題」が議論されていたが、近年は就職氷河期世代が安定した雇用を維持されないまま高齢化・困窮化し、高齢者世帯における一人世帯が増え孤独化していく「2040年問題」が議論されている。このような状況下において、若年世代への施策が重要である。

(委員) 熊取町は、高齢者対策をどのように捉えているのか。

(事務局) 本年度から、スマートシティに取り組んでいる。今直面している高齢化、人口減少問題などに、デジタル技術をもって課題解決を探っていく。その中で、高齢化についてはデータヘルスの視点で自身の健康をオーダーメイドの形で管理しながら個別の生活指導等につなげ健康増進につなげていく。

(事務局) 健康維持の推進ために、本町の特徴的な取組である「タピオ体操+」という体操を使い、各地域にあるタピオステーションといった「通える場」を活用し通いの場を増やすことで、フレイル予防の観点からも高齢の方が外出したいと思えるような取組を進めていく。

(事務局) 町内大学の協力を得ながら施策につなげていく。

(委員) 高齢者の実態をどれだけ行政が捉えられているかが重要。近年、定年退職後の男性の引きこもりが増加傾向にある。イギリスでは、孤独担当大臣を配置し高齢者の孤独対策に取り組んでいる。日本は、深刻な問題であるにも関わらずその存在が隠れてしまっており、世界から圧倒的に遅れている。高齢者が社会と関わり、つながりを持ってもらうために、まずは実態把握に取り組み、熊取町が他の市町村よりも先進的に取り組んでいくことが重要。

(委員)「町制連絡事務事業」における自治会加入率の向上について、新規に住宅を建設した場合、自治会費を事前に徴収するなど、不動産会社に協力を依頼するなど工夫して自治会費の回収を行っている地区もある。

(委員) 高齢者の孤独化、単身世帯の増加が進行する中、1人での参加が難しいため、家族単位で参加できる町の取組があるとよい。

(委員) 自治会に加入するメリットが必要。たとえばゴミ袋の無料配付など。

(事務局) 一朝一夕には難しいが、自治会の存在と活動は、熊取町がまちづくりをす

進めていく上で根幹をなすものであるので、しっかりと取り組んでいく。

○議題3 その他

(事務局) 本日の内容は事業原課にフィードバックする。本年度の会議は今回で終了だが、来年度も同時期に行う予定。

8	審議会の情報	名 称	まち・ひと・しごと創生推進会議
		根拠法令等	まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱
		設 置 期 間	平成27年4月30日～
		所 掌 事 項	本町における地方創生の推進にあたり、熊取町 総合戦略の策定等について意見を述べること。
		委 員 数	8人
9	担 当 課		総合政策部企画経営課